

タカラバイオ株式会社

〒520-2193 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
 TEL: 077-543-7212
 URL: <http://www.takara-bio.co.jp>



TaKaRa

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	100株	および特別口座の	みずほ信託銀行株式会社
上場取引所	東京証券取引所マザーズ	口座管理機関	

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時 (土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項: 本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

第13期 中間報告書

株主のみなさまへ

平成26年4月1日～平成26年9月30日

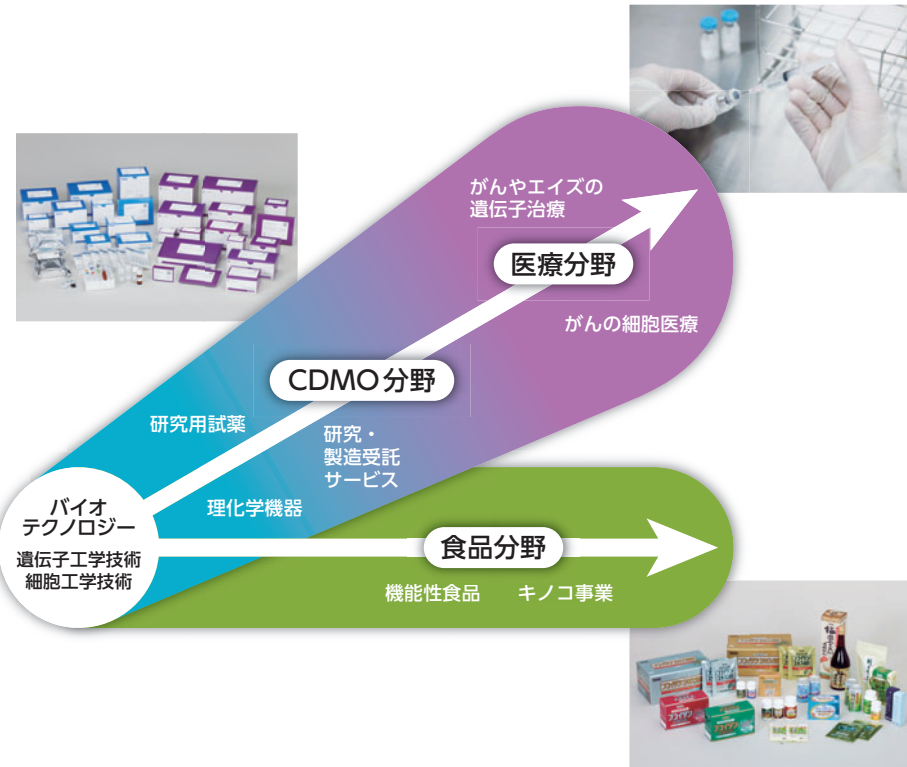
タカラバイオの基本戦略	1
中期経営計画	2
株主のみなさまへ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
バイオニュース	9
連結財務状況	11
株式情報	13
会社概要	14

that's
GOOD
 science!™

タカラバイオ株式会社

証券コード: 4974

バイオ産業支援事業を安定収益基盤に
食品分野、さらに医療分野に事業領域を拡大していきます。



技術力の有効活用と収益力の向上を目的に、
平成26年4月、組織改正を行いました。

当社は、当社の持つ研究用試薬の開発力と遺伝子治療・細胞医療分野での技術力の有効利用
および、収益力の向上を図るため、平成26年4月1日付けで組織改正を行いました。

再生医療等安全性確保法の施行により、医療機関の外部で細胞加工が可能となることを受け、
細胞加工を含めたバイオ医薬品の開発支援サービスであるCDMO事業を「遺伝子工学研究
事業」に統合し、新たに「バイオ産業支援事業」と改称しました。この組織改正によって、これまで
遺伝子治療や細胞医療の臨床開発で培ってきた技術やノウハウを活用し、CDMO事業のさらなる
拡大に努め、収益力の向上を目指します。

臨床開発プロジェクトの進展による
研究開発費の増加を吸収し、収益の拡大を目指します。

安定収益事業
バイオ産業支援事業
世界中の大学・企業の
研究開発・製造を支援

当社の収益基盤であるコアビジネスと
位置づけ、世界中のバイオ研究者に研究
用試薬、理化学機器、研究受託サービ
スなどを提供しています。さらなる強化を
図るため、創薬・産業支援へと領域を拡大
しています。

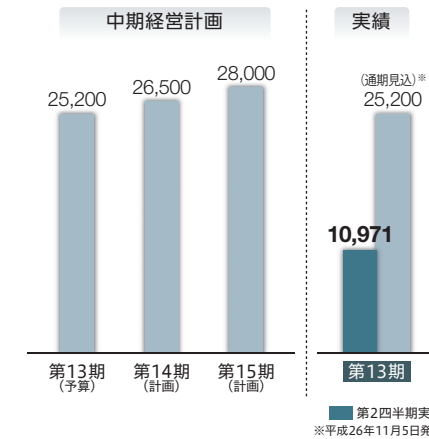
第2の収益事業
医食品バイオ事業
バイオテクノロジーを
食品分野に活用

バイオ技術を活用して食品素材の機能性
を明らかにし、それらの素材を活かした
健康食品を提供しています。また世界で
初めてバナシメジの大量生産技術を開発
し、キノコの大規模栽培技術を活かした
事業を展開しています。

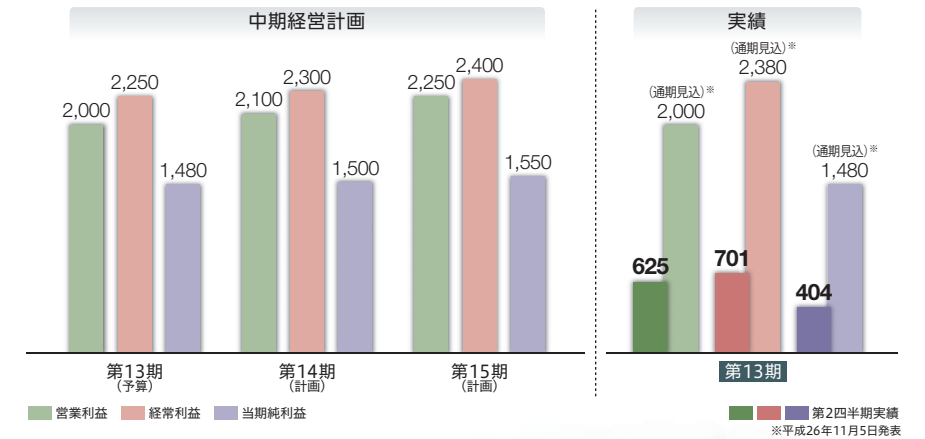
将来の成長事業
遺伝子医療事業
遺伝子治療の
商業化を目指す

高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法
や、レトロネクチン®を用いた高効率・
高機能リンパ球拡大培養法を核にした
遺伝子治療の商業化を推進しています。

連結売上高 (単位: 百万円)

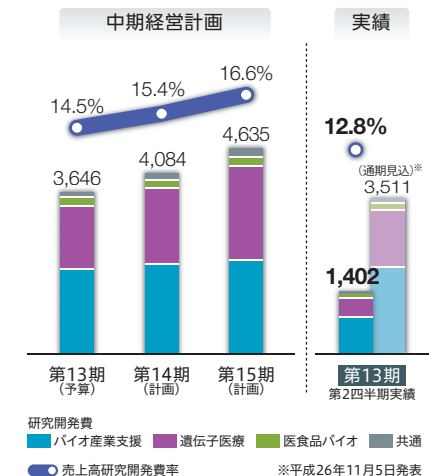


連結営業利益・経常利益・当期純利益 (単位: 百万円)



研究開発費 (単位: 百万円)

売上高研究開発費率 (単位: %)



安定した収益基盤の確保と拡充を推し進め積極的な研究開発により成長を目指します。

代表取締役社長 仲尾 功一



企業理念

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。

増資の実施等による株式交付金がなくなったことにより、経常利益は701百万円(前年同期比142.0%)、四半期純利益は404百万円(前年同期比177.6%)を計上することができました。

再生医療や創薬分野における事業を拡大し、さらなる成長に向けた研究開発に努めます。

平成26年10月に、バイオ医薬品のGMP(医薬品の製造管理、品質管理基準)製造施設である「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を稼働させました。また、幹細胞に関連する技術力の強化と製品ラインナップの拡充に向けて、Cellestis AB社(本社:スウェーデン)の株式を取得し、9月1日付けでTakara Bio Europe AB社と社名変更しています。こうした再生医療や創薬分野における事業を拡大するとともに、将来の成長戦略の重要な柱である遺伝子医療事業における臨床開発プロジェクトの商業化に向けた研究開発に努めます。

通期の連結業績につきましては、売上高25,200百万円(前期比105.4%)、営業利益2,000百万円(前期比102.4%)、経常利益2,380百万円(前期比106.2%)、当期純利益1,480百万円(前期比100.7%)を見込んでいます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成26年12月

主力の研究用試薬の売上が増加し増収増益を達成することができました。

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)のわが国経済は、穏やかな景気回復がみられたものの、貿易赤字が上半期としては過去最大を記録するなど、景気の先行きは依然として不透明感が残りました。

このような状況のもと、当社グループはバイオ産業支援事業、医食品バイオ事業、遺伝子医療事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。なお当社は技術力の有効利用と収益力の向上を図るため、平成26年4月1日付けで組織改正を行い、従来の遺伝子工学研究事業をバイオ産業支援事業に改称し、遺伝子医療事業の研究開発・製造・受託機能を統合しています。

売上高は、主力の研究用試薬の売上が円安の影響も加わり前年同期を大きく上回ることで、10,971百万円(前年同期比106.8%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により5,429百万円(前年同期比105.4%)と増加したものの、営業利益は625百万円(前年同期比137.6%)と増益になりました。営業外損益としては、前期の為替差益が当期は為替差損に転じましたが、受取利息の増加や前期に発生した公募

バイオ産業支援事業

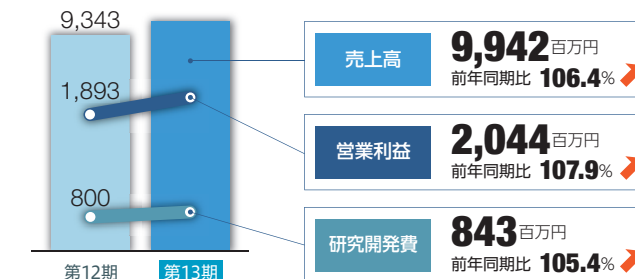
主力の研究用試薬の売上が拡大し、引き続き増収増益を達成しました。技術力の強化と製品の拡大に努めます。

当第2四半期累計期間の概況

主力の研究用試薬は、円安の影響もあり前年同期比109.8%と大きく増加しましたが、理化学機器は前年同期比92.8%と減少しました。また研究受託サービスは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,942百万円(前年同期比106.4%)と増収となり、売上総利益も5,956百万円(前年同期比108.7%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、販売促進費が減少したものの人件費、減価償却費などの増加により3,912百万円(前年同期比109.1%)と増加しましたが、営業利益は2,044百万円(前年同期比107.9%)と前年同期を上回りました。

第2四半期累計業績(バイオ産業支援事業)(単位:百万円)



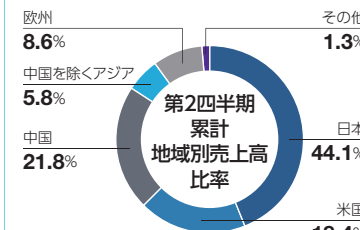
今後の方針

平成26年4月1日付けの組織改正により、細胞加工を含めたバイオ医薬品のGMP製造受託や研究開発のパートナーとして受託業務を担うCDMO事業を統合し、新たに「バイオ産業支援事業」と改称しました。

バイオテクノロジー関連の研究・産業がますます広がりを見せる中、「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を中核拠点に、さらなるCDMO事業の拡大を図ります。

さらに、今後も成長が期待される再生医療・幹細胞研究分野での技術力の強化と製品ラインナップの拡大に向けて取り組んでいきます。

「That's Good Science!™」キャンペーンを展開



米国、欧州、中国、韓国およびインドの子会社を通して、全世界に販売網を広げています。「タカラバイオ」のアジアでのブランド力、「クロンテック」の欧米でのブランド力、「セラーティス」の幹細胞製品のブランド力を活かして、各市場での販売拡大を目指しています。

こうしたブランド力をさらに高めるために、「That's Good Science!™」キャンペーンを展開し、タカラバイオ、クロンテック、セラーティスの3ブランドの浸透に努めています。

※前年同期の数値は組織改正後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しています。

医食品バイオ事業

健康食品の売上高が大幅に増加し、増収となりました。

早期の営業黒字化を目指します。

当第2四半期累計期間の概況

当事業の売上高は、健康食品の売上高が前年同期比132.9%と大幅に増加し、1,029百万円(前年同期比110.2%)と増収となりました。しかし、キノコの売価が下落したことなどが影響し、売上総利益は98百万円(前年同期比80.4%)と減少しました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が減少したものの研究開発費や販売促進費などが増加したことにより322百万円(前年同期比103.5%)と増加しましたので、営業損失は223百万円(前年同期営業損失188百万円)となりました。

第2四半期累計業績(医食品バイオ事業) (単位:百万円)



今後の方針

健康食品事業では、ヒトを対象にした食品素材の機能性を明らかにするヒト試験データの取得によりエビデンスを強化し、エビデンスデータを用いた啓発サイトの公開や情報冊子配布による販促活動の強化を図っています。

キノコ事業の収益拡大に向けては、瑞穂農林株式会社におけるハタケシメジの生産量を減少させ、代わりに高付加価値なホンシメジの生産量を大幅に増加させる計画です。さらに業務向けへの販売に注力して収益を改善させ、早期の営業黒字化を目指します。

ホームページや情報冊子で、エビデンスデータをお知らせ

当社は、食品素材の機能性について研究成果を自社ホームページ上で公開しています。また、宝ヘルスケア社より健康食品を購入された顧客に対して、定期的に研究成果をまとめた情報冊子「サイエンスレター」を送付し、製品理解を深めていただく活動を行っています。

健康食品事業サイト ▶ <http://agribio.takara-bio.co.jp/f-foods/>



遺伝子医療事業

がんとエイズの遺伝子治療の

臨床開発に特化し、

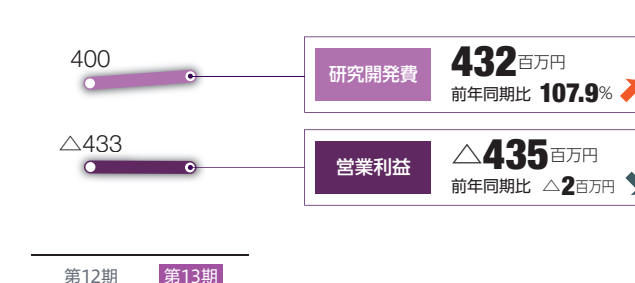
早期商業化を目指します。

当第2四半期累計期間の概況

平成26年4月1日付けの組織改正によって、これまで当事業に計上していた細胞医療用培地・バッグ、バイオ医薬品開発支援サービスの売上をバイオ産業支援事業にて計上することになったため、当事業の売上の実績はありません。

研究開発費が432百万円(前年同期比107.9%)と増加し、販売費及び一般管理費は435百万円(前年同期比100.5%)とわずかに増加しましたので、営業損失は435百万円(前年同期営業損失433百万円)となりました。

第2四半期累計業績(遺伝子医療事業) (単位:百万円)



今後の方針

高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法およびRNA分解酵素等の独自技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化に注力しています。

平成30年度にHF10を、平成33年度にMAGE-A4・TCR遺伝子治療を、平成34年度にMazF遺伝子治療を商業化させるため、各プロジェクトの臨床開発を引き続き推進していきます。

また、平成26年度中に、国内においてHF10やNY-ESO-1・TCR遺伝子治療の臨床試験開始を目指し、準備を進めています。

臨床開発スケジュール

プロジェクト	地域	前臨床試験	第Ⅰ相臨床試験	第Ⅱ相臨床試験	第Ⅲ相臨床試験	商業化
がん治療薬HF10	米国	→	→	→	→	第Ⅱ相臨床試験(平成28年度終了予定) 平成30年度
	日本	→	→	→	→	第Ⅰ相臨床試験(平成26年度開始予定)
MazF遺伝子治療	米国	→	→	→	→	第Ⅰ相臨床試験(平成27年度終了予定) 平成34年度
MAGE-A4・TCR遺伝子治療	日本	→	→	→	→	第Ⅰ相臨床試験(平成27年度終了予定) 平成33年度
NY-ESO-1・TCR遺伝子治療	日本	→	→	→	→	第Ⅰ相臨床試験(平成26年度開始予定)

※前年同期の数値は組織改正後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しています。

Keyword of TAKARA BIO

FILE.9
分化誘導

タカラバイオについての理解がさらに深まる“キーワード”をご紹介します。

Keyword 1 細胞分化

特定の機能を持つ細胞となることを「分化」と言います。

我々ヒトの体は約60兆個の細胞で構成されており、その細胞一つひとつにそれぞれ機能があります。例えば、心筋細胞は常時収縮と弛緩を繰り返し、拍動することで心臓を機能させます。肝細胞は体内に入った有害物質を分解しています。

しかしながら、これらの細胞も元をたどれば受精卵という一つの細胞です。受精卵が分裂を繰り返し、特定の機能を持った細胞となって、我々の体を構成しているのです。このように、特定の機能を持った細胞になることを「分化」と言います。

受精卵から分裂した初期の細胞(胚細胞)は、さまざまな細胞に

分化することができる「多分化能」と、自分と同じものを作り出す「自己増殖能」を持ちます。この細胞を取り出して特殊な条件で培養することで、「多分化能」と「自己増殖能」を有したヒトのES細胞が、平成10年に樹立されました。しかし、ES細胞は受精卵から作製されるため、研究開発には倫理的問題が付きまといます。

一方、平成19年、ヒトの皮膚細胞に数種類の特定の遺伝子を導入して一定の条件で培養すると、胚細胞に近い性質を持つ細胞に変化することを京都大学の山中伸弥教授らが発表しました。この細胞は「iPS細胞」と呼ばれ、さまざまな細胞に分化することが確認されています。

細胞の分化

胚細胞

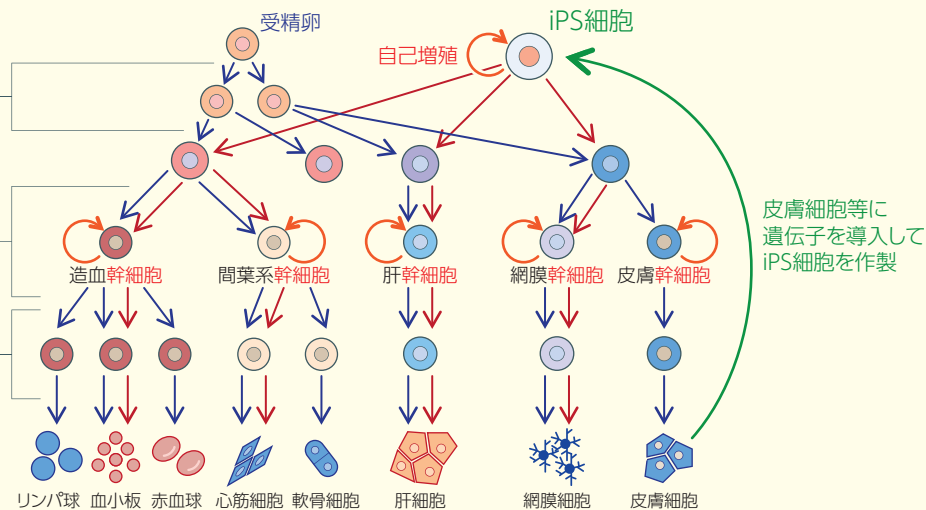
受精卵から数回～数十回分裂した細胞の集団で、自己増殖能と、さまざまな細胞に分化する能力を持つ。

体性幹細胞

体の特定の場所に存在し、その場所に必要な機能を持った細胞へ分化する能力と、自分と同じものを作り出す自己増殖能を持つ。

前駆細胞

幹細胞から特定の体細胞や生殖細胞に最終分化する途中の段階にある細胞。



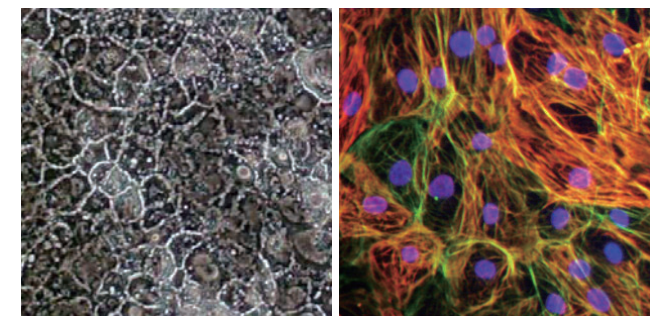
Keyword 2 幹細胞を用いた再生医療

多能性幹細胞や分化細胞を用いた再生医療の臨床開発が急速に進められています。

ES細胞やiPS細胞などの多能性幹細胞を用いて各種細胞へ分化させる方法に関する研究は近年、大学などの研究機関を中心に急速に進められています。分化誘導方法が確立されていくことで、多能性幹細胞や分化細胞を用いた再生医療の臨床開発が活発化しています。

ES細胞を用いた世界初の臨床研究は、米国ジェロン社によって平成22年に、脊椎損傷患者に対するES細胞由来の神経系前駆細胞を用いて実施されました。また平成26年9月には、独立行政法人理化学研究所 高橋政代プロジェクトリーダーのグループにより、ヒトiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞が加齢黄斑変性の患者に世界で初めて移植されました。

昭和55年にマウスES細胞が樹立されてから、ヒトES細胞を用いた臨床研究が開始されるまでに約30年もの歳月を要しましたが、iPS細胞は樹立から7年という驚異的な速さで臨床研究の段階まで開発が進んでいます。ES細胞を用いた分化方法の研究・確立がiPS細胞の樹立前から行われていたことが、現在のiPS細胞を用いた再生医療開発のスピードアップにつながっています。



iPS細胞由来肝細胞

iPS細胞由来心筋細胞

さらに知りたい Keyword 分化誘導法の探究

幹細胞は適切な条件を与えられることによって、特定の細胞へと分化していきます。そのメカニズムを解明し、ES細胞やiPS細胞から目的細胞へ分化誘導する試みは、生体内での発生を模倣することから始まります。

生体内での発生では、適切な時期に、適切な量の、適切なタンパク質やシグナルの刺激を受けることが重要です。in vitro(試験管内)で生体内での発生を模倣するためには、幾多の分化条件を実施・検証するという膨大な作業が必要となり、多くの研究機関で探究が進められています。

Keyword 3 幹細胞を用いた臨床開発の推進

幹細胞に関連する事業の拡大を図ります。

幹細胞を目的細胞に分化誘導する技術は、再生医療だけでなく、医薬品の開発にも応用することができます。これまで医薬品候補物質の検査や試験には動物由来の培養細胞などが用いられてきましたが、ヒトの生体と差異が大きく評価系として十分ではありませんでした。ヒト幹細胞から分化誘導した細胞や組織を用いることで、より正確な検査や試験ができると期待されています。

当社は、本年6月に京都大学山下潤教授が確立した、幹細胞から心筋細胞や血管系細胞を分化誘導する技術のライセンスをiHeart Japan社より受けました。また、8月には、幹細胞から肝細胞や膵臓細胞などの分化誘導技術を持つスウェーデンのCellestis AB社(現Takara Bio Europe AB社)を買収し、10月より全世界に同社製品の販売を開始しています。今後も、さまざまな応用が期待される再生医療・幹細胞研究分野での事業の拡大を図ります。

医食品バイオ事業 Bio News

ガゴメ昆布「フコイダン」と毛髪成分などを配合したサプリメント『ケルフル』新発売

当社は、ガゴメ昆布「フコイダン」をはじめ、毛髪の構成成分など配合成分にこだわったサプリメント『ケルフル』を、平成26年4月8日に発売しました。

当社は、長年にわたり健康食として食されてきた昆布が持つ力に着目し、北海道の函館近海で生育する「ガゴメ昆布」のネバリ成分である「フコイダン」に関して、25年以上の研究をしてきました。本製品は、ガゴメ昆布「フコイダン」に加え、屋久島原産の「ボタンボウフウ」、毛髪構成成分であるL-シスチンや必須ミネラル(亜鉛・銅)、ビタミン(B群・E)などの栄養素も配合し、飲みやすいソフトカプセルとしました。



遺伝子医療事業 Bio News

がん治療薬HF10の第II相臨床試験を米国にて開始

当社は、がん治療薬HF10について、平成26年4月30日に米国食品医薬品局へ臨床試験実施申請資料を提出し、治験実施施設の治験審査委員会等の承認を経て、米国にて第II相臨床試験を開始しました。本試験では、治癒切除不能または転移性悪性黒色腫を対象とし、当社施設で製造したHF10とIpilimumab(商品名: YERVOY®)を併用投与した際の有効性、安全性、免疫学的検査などの評価を行います。

第I相臨床試験では、HF10を投与した際の安全性、体内動態および腫瘍縮小効果等の評価を目的として実施し、良好な安全性が確認されました。また、一部の症例では、腫瘍の増大が抑制され、腫瘍免疫効果を示唆する血中成分の変動が観察されました。

バイオ産業支援事業 Bio News

iHeart Japan株式会社と幹細胞に関連する事業の契約締結

当社は、iHeart Japan株式会社(以下、「iHeart社」)より、iHeart社が保有する特許および技術ノウハウの実施許諾および技術移転契約を平成26年6月24日付けで締結しました。本契約の対象となる事業は、ヒトiPS細胞をはじめとする幹細胞から分化誘導された心筋細胞や血管系細胞を利用したリサーチ・ツールの製造販売と本リサーチ・ツールを使用する受託サービスで、日本およびアジアで独占的に実施する権利の許諾を取得しています。

本リサーチ・ツールとして複数の製品を想定していますが、主力製品になると期待しているのは、医薬品候補物質がヒトに投与された時に不整脈などの副作用を起こすか否かを評価するリサーチ・ツールです。主に製薬企業などに販売します。当社は、本リサーチ・ツールの製品販売・受託サービスを2年以内に開始する予定です。

バイオ産業支援事業 Bio News

仏国Cellestis SA社から幹細胞事業会社(旧Cellartis社)を買収

当社は、Cellestis SA社(本社:フランス、以下「CSA社」)の幹細胞事業を担うCellestis AB社(本社:スウェーデン、以下「CAB社」)の全株式を取得して当社子会社とし、社名をTakara Bio Europe AB社と改称しました。

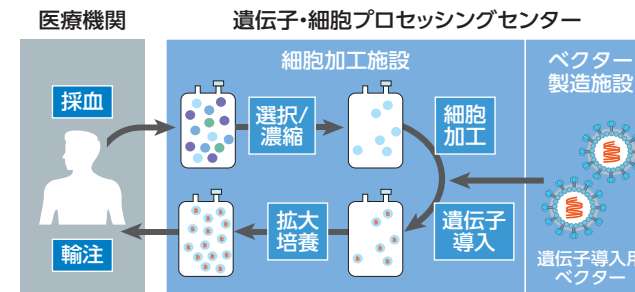
CAB社は、CSA社が2011年にCellartis社を買収して設立された会社で、iPS細胞などの幹細胞を肝細胞や膵臓細胞などへ分化させる分化誘導技術や、ES細胞・iPS細胞・分化細胞など幹細胞に関連する製品を有しています。同社の製品は、再生医療研究分野や医薬品候補物質の評価試験などにおいて世界で幅広く利用されています。

当社は、同社製品を「Cellartis™」ブランドとして、平成26年10月1日に全世界での販売を開始しました。

TOPICS

遺伝子・細胞プロセッシングセンターが完成

当社は、平成26年10月よりGMP(医薬品の製造管理、品質管理基準)製造施設である「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を稼働させました。本施設では、自社臨床開発プロジェクトの治験薬製造に加え、外部機関向けに細胞加工や遺伝子導入用ベクターの製造等の受託を行っています。本施設をバイオ医薬品のGMP製造受託や、研究開発のパートナーとして受託業務を行うCDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)事業の中核拠点として、収益拡大を図ります。



2F

ウイルスベクター製造

遺伝子治療・細胞医療の臨床研究用の各種ウイルスベクターなどの構築から大量製造までを行います。複数の製造室を設置し、同時に多品種製造が可能です。



無菌充填

ハイグレードな清浄度(1ft³中に粒子が100個以下)において各種ベクター・タンパク質の無菌充填を行います。一日当たり約3,000本の無菌充填が可能です。



1F

セルバンク保管

研究用・臨床用の各種凍結細胞を超低温フリーザーや液体窒素タンクにて保管し、24時間温度モニタリングにより管理します。



プラスミドベクター・タンパク質製造

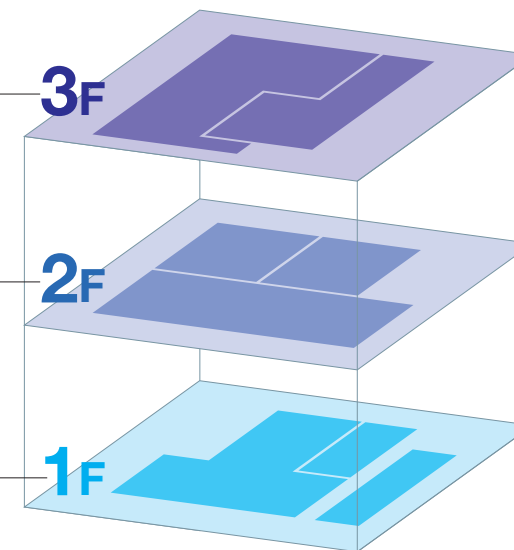
大腸菌などの微生物を用いて、GMPグレードのレトロネクチン®やiPS細胞作製用プラスミドベクターなどを製造します。



3F

細胞加工・品質試験

遺伝子治療・細胞医療に用いる細胞製品を複数の独立した細胞調整室で製造します。また、ウイルス否定試験やエンドキシン試験など細胞製品の安全性・品質試験を行います。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当第2四半期 平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	41,817	40,425
① 現金及び預金	21,302	19,134
② 受取手形及び売掛金	6,271	4,726
③ 有価証券	8,631	9,977
たな卸資産	4,421	4,851
その他	1,227	1,774
貸倒引当金	△ 37	△ 38
固定資産	20,682	23,142
④ 有形固定資産	16,960	19,244
建物及び構築物	3,863	5,886
機械装置及び運搬具	1,522	2,668
工具、器具及び備品	1,440	1,831
土地	7,673	7,691
リース資産	14	10
建設仮勘定	2,447	1,155
無形固定資産	2,587	2,637
のれん	1,477	1,567
その他	1,109	1,070
投資その他の資産	1,135	1,260
投資その他の資産	1,169	1,296
貸倒引当金	△ 34	△ 35
資産合計	62,500	63,567

科目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当第2四半期 平成26年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,372	5,861
支払手形及び買掛金	1,551	1,684
短期借入金	136	137
未払法人税等	243	224
引当金	197	325
その他	2,244	3,489
固定負債	1,000	1,019
長期借入金	225	211
退職給付に係る負債	294	325
その他	479	483
負債合計	5,372	6,880
純資産の部		
株主資本	55,139	55,442
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	7,582
その他の包括利益累計額	1,928	1,197
為替換算調整勘定	1,926	1,196
退職給付に係る調整累計額	2	0
少数株主持分	58	47
純資産合計	57,127	56,686
負債純資産合計	62,500	63,567

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 現金及び預金

新研究棟建設手付金支払、信託受益権購入などによる減少です。

POINT ② 受取手形及び売掛金

売上高の季節変動による減少です。

POINT ③ 有価証券

信託受益権購入による増加です。

POINT ④ 有形固定資産

遺伝子・細胞プロセッシングセンターや新動物実験施設の建設・機器購入などによる増加です。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	10,277	10,971
売上原価	4,673	4,916
売上総利益	5,603	6,054
販売費及び一般管理費	5,148	5,429
営業利益	454	625
営業外収益	113	104
受取利息	52	68
為替差益	34	—
不動産賃貸料	19	20
その他	6	15
営業外費用	74	29
支払利息	3	5
為替差損	—	13
株式交付費	62	—
不動産賃貸費用	6	6
その他	2	3
経常利益	493	701
特別利益	0	—
固定資産売却益	0	—
特別損失	26	16
固定資産除売却損	26	16
税金等調整前四半期純利益	467	684
法人税、住民税及び事業税	402	558
法人税等調整額	△ 157	△ 267
法人税等合計	244	290
少数株主損益調整前四半期純利益	222	393
少数株主利益	△ 5	△ 10
四半期純利益	227	404

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	222	393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,717	△ 730
退職給付に係る調整額	—	△ 1
その他の包括利益合計	1,717	△ 732
四半期包括利益	1,939	△ 338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,945	△ 327
少数株主に係る四半期包括利益	△ 5	△ 11

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	当第2四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,423
① 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,328	△ 1,940
② 財務活動によるキャッシュ・フロー	11,261	△ 156
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△ 179
現金及び現金同等物の増減額	3,720	△ 853
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,258	5,577

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT ① 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出の減少などによる増加です。

POINT ② 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に発生した株式の発行による収入がなくなったことなどによる減少です。

株式の状況

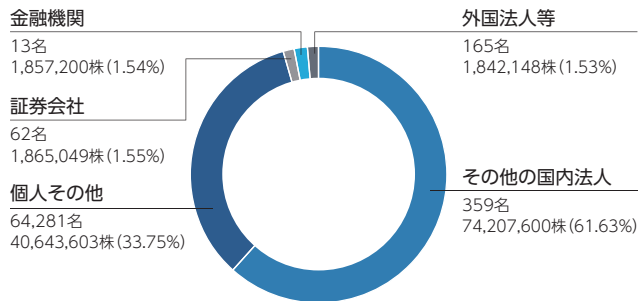
発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	64,880 名

大株主

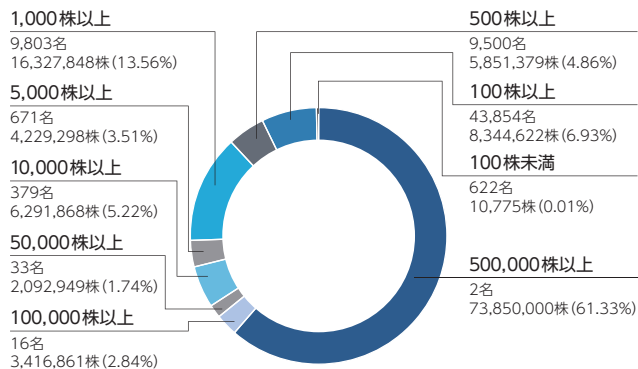
株主名	持株数(株)	持株比率
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91%
株式会社京都銀行	500,000	0.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	369,800	0.31%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181	323,300	0.27%
タカラバイオ従業員持株会	303,200	0.25%
株式会社滋賀銀行	300,000	0.25%
株式会社SBI証券	262,400	0.22%
松井証券株式会社	253,400	0.21%
大宮 久	214,000	0.18%
大和証券株式会社	210,800	0.18%

(平成26年9月30日現在)

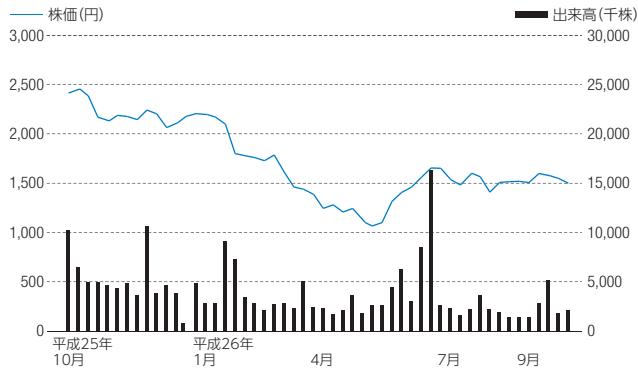
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



株価と出来高(平成25年10月~平成26年9月)



コーポレートサイトをリニューアルしました。



コーポレートサイト

最新ニュースや企業情報、事業内容などの情報をご覧いただけるほか、株主・投資家情報ページでは業績・財務情報を掲載しています。

<http://www.takara-bio.co.jp>

(平成26年9月30日現在)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎ 077-543-7200 (代表)・7212 (IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療の商業化など
従業員数	384名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

代表取締役社長	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
専務取締役	竹迫 一任
専務取締役	松崎 修一郎
常務取締役	岡根 孝男
常務取締役	峰野 純一
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
常勤監査役	浅田 起代
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
監査役(社外監査役)	上田 伸次
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	宮村 毅
執行役員	玉置 雅英
執行役員	北川 正成
執行役員	渡部 正治
執行役員	喜多 昭彦

タカラバイオグループ会社

